

# 久喜市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)



令和6年10月(改訂)

久喜市

# 目次

## 第1章 計画の構成

1 本計画の策定趣旨 .....	1
2 本計画の位置付け .....	1
3 本計画の策定方針 .....	2
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 見直し（ローリング）	

## 第2章 財政状況

1 歳入 .....	3
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	
(3) 地方交付税	
(4) 地方債	
(5) その他	
2 歳出 .....	5
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
3 基金残高 .....	7
(1) 財政調整基金	
4 地方債残高 .....	8
(1) 臨時財政対策債以外の地方債	
(2) 臨時財政対策債	
5 財政指標 .....	9
(1) 経常収支比率	
(2) 実質公債費比率	

## 第3章 財政見通し

1 推計方法 .....	1 1
2 歳入の見通し .....	1 1
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	
(3) 地方交付税	

(4) 地方債	
(5) その他	
3 歳出の見通し .....	13
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
4 基金の見通し .....	15
5 地方債残高の見通し .....	15
6 財政指標の見通し .....	16

#### 第4章 今後の取組

1 課題 .....	17
2 取組 .....	17

# 第1章 計画の構成

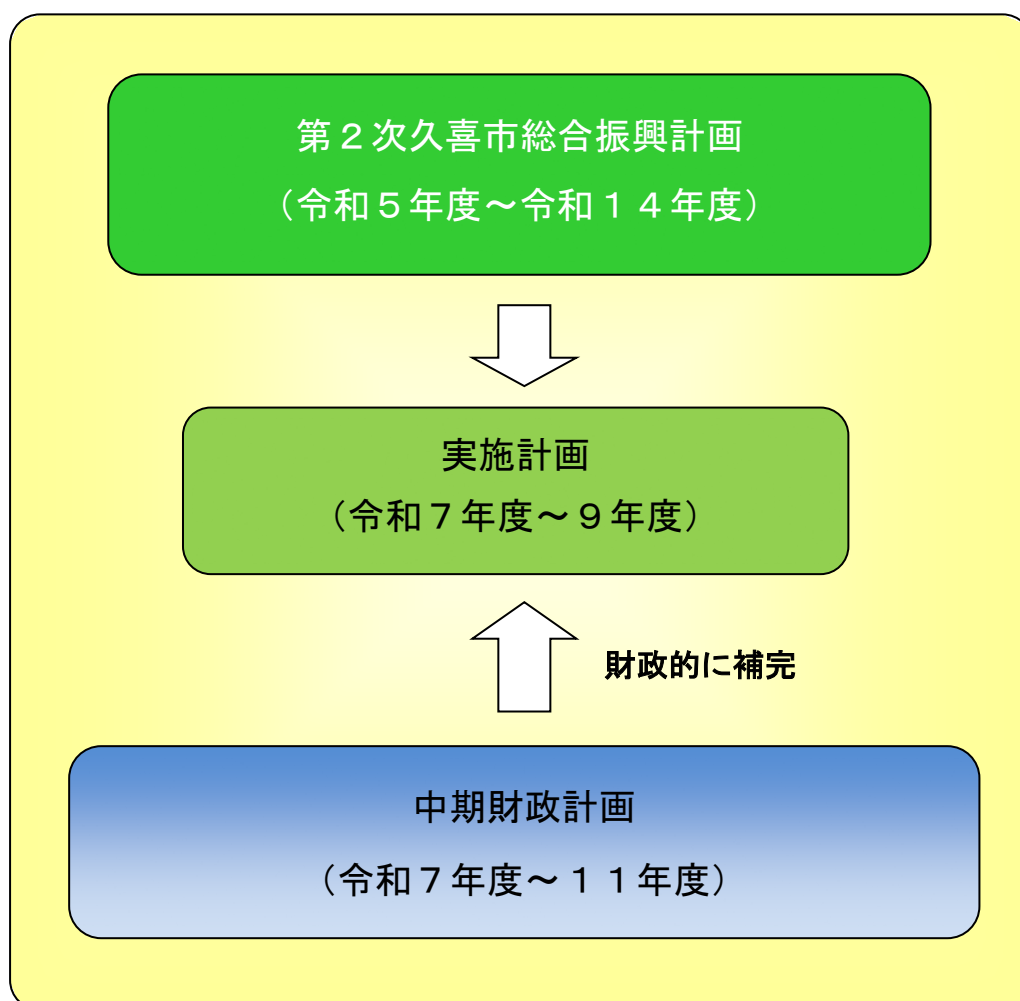
## 1 本計画の策定趣旨

中期財政計画は、本市の財政の現状と令和7年度から令和11年度までの財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

本計画は、令和5年3月に策定した「第2次久喜市総合振興計画」を財政的に補完し、計画の実効性を確保していくものです。

また、国際的なエネルギー等の原材料費の高騰や円安の影響により物価が引き続き上昇しているほか、労務単価も上昇しており、本市の財政運営に対しても影響を与えている中、高度化・多様化した行政需要に柔軟かつ迅速に対応するとともに、効率的で効果的な行政サービスを提供することにより、堅実な財政運営を行っていく指針のひとつとするものです。

## 2 本計画の位置付け



### 3 本計画の策定方針

#### (1) 期間

本計画の策定期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

#### (2) 会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。ただし、財政指標については、地方財政状況調査（決算統計）等を考慮し、普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計（事業会計分を除く。））とします。

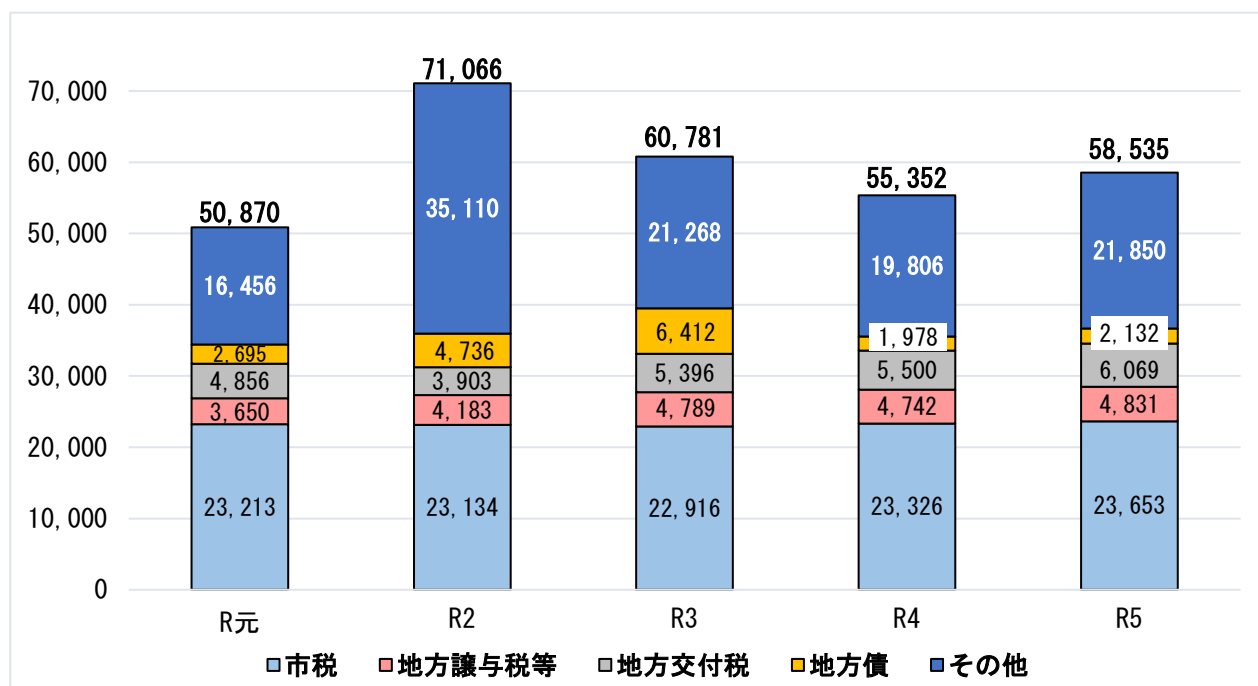
#### (3) 見直し（ローリング）

今後の本市の財政状況や社会経済情勢の変化、諸制度の変更、「第2次久喜市総合振興計画」の「実施計画」の見直し等を考慮し、毎年度、見直しを行います。

## 第2章 財政状況

### 1 歳入

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	増減率①	増減率②
市税	23,213	23,134	22,916	23,326	23,653	1.60%	0.47%
地方譲与税等	3,650	4,183	4,789	4,742	4,831	0.44%	7.26%
地方譲与税	436	439	446	444	448	0.22%	0.68%
交付金	3,214	3,744	4,343	4,298	4,383	0.46%	8.06%
地方交付税	4,856	3,903	5,396	5,500	6,069	6.05%	5.73%
地方債	2,695	4,736	6,412	1,978	2,132	△42.34%	△5.69%
普通債等	1,270	2,875	3,558	1,212	1,783	△29.21%	8.85%
臨時財政対策債	1,425	1,861	2,854	766	349	△65.03%	△29.65%
その他	16,456	35,110	21,268	19,806	21,850	1.36%	7.34%
分担金及び負担金	368	235	202	205	233	7.40%	△10.80%
使用料及び手数料	312	282	290	303	292	0.34%	△1.64%
国庫支出金	8,246	26,265	13,413	11,763	11,478	△7.49%	8.62%
県支出金	3,545	3,787	3,642	3,773	4,070	5.71%	3.51%
繰入金	1,836	2,079	1,015	1,060	2,640	61.28%	9.50%
諸収入・その他	2,149	2,462	2,706	2,702	3,137	7.67%	9.92%
<b>計</b>	<b>50,870</b>	<b>71,066</b>	<b>60,781</b>	<b>55,352</b>	<b>58,535</b>	<b>△1.87%</b>	<b>3.57%</b>

※交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額です。

※普通債等は、臨時財政対策債（新規借入）以外の地方債です。

※増減率①は、令和3年度から令和5年度までの平均増減率です。

令和3年度×(1+増減率①)×(1+増減率①)＝令和5年度

※増減率②は、令和元年度から令和5年度までの平均増減率です。

令和元年度×(1+増減率②)×(1+増減率②)×(1+増減率②)×(1+増減率②)＝令和5年度

## (1) 市税

令和5年度決算において全体の約40.4%を占める市税は、個人市民税の増や新築家屋の増による固定資産税の増などにより、令和4年度と比較して約3億2,700万円の増(対前年度比1.4%増)となりました。

近年は、家屋等課税客体の増加による固定資産税の増等により令和元年度から令和5年度までの平均増減率は0.47%の増、令和3年度から令和5年度までの平均増減率は1.60%の増となり、増加傾向となっています。

## (2) 地方譲与税等

令和5年度決算においては、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、令和4年度と比較して約8,900万円の増(対前年度比1.9%増)となりました。

近年は、消費税率変更に伴う地方消費税交付金の増額などにより、令和元年度から令和5年度までの平均増減率は7.26%の増、令和3年度から令和5年度までの平均増減率は0.44%の増となっており、増加傾向となっています。

## (3) 地方交付税

令和5年度決算においては、臨時財政対策債発行可能額の減少などにより、普通交付税が約5億7,100万円の増(対前年度比11.9%増)、特別交付税等と合わせて、全体で5億6,900万円の増(対前年度比10.3%増)となりました。

## (4) 地方債

令和5年度決算においては、ごみ処理施設整備推進事業債の増額などにより、令和4年度と比較して約1億5,400万円の増(対前年度比7.8%増)となりました。

なお、令和2年度及び令和3年度は、学校給食センターの整備による普通建設事業費の増に伴い、地方債の借入額が増加しています。

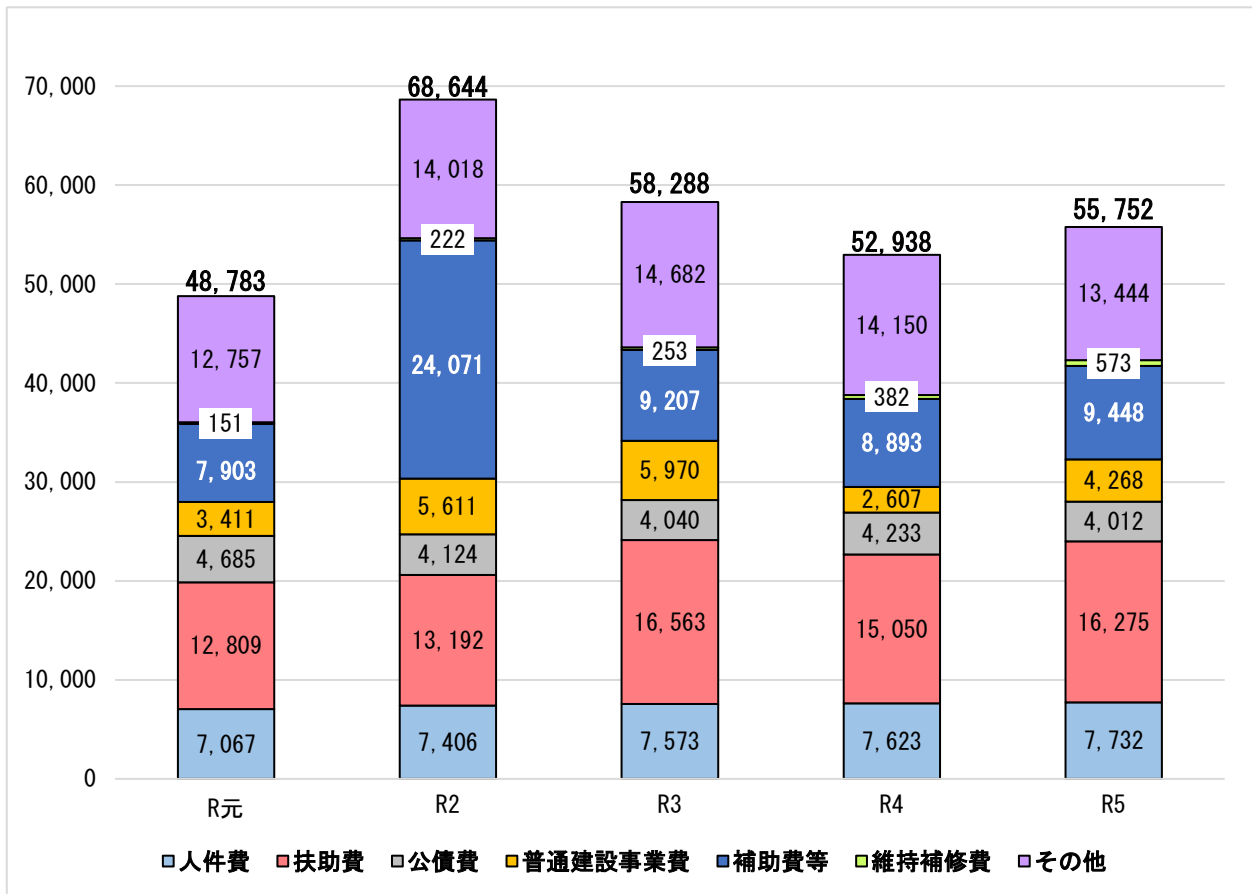
## (5) その他

令和5年度決算においては、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金の増額などにより、令和4年度と比較して約20億4,400万円の増(対前年度比10.3%増)となりました。

近年は、国の新型コロナウイルス感染症拡大防止や物価高騰への対策による給付金の給付に係る国庫支出金や基金からの繰入金の増減等の影響により、大きく変動しています。

## 2 歳出

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	増減率①	増減率②
人件費	7,067	7,406	7,573	7,623	7,732	1.04%	2.27%
扶助費	12,809	13,192	16,563	15,050	16,275	△0.87%	6.17%
公債費	4,685	4,124	4,040	4,233	4,012	△0.35%	△3.80%
普通建設事業費	3,411	5,611	5,970	2,607	4,268	△15.45%	5.76%
補助費等	7,903	24,071	9,207	8,893	9,448	1.30%	4.57%
維持補修費	151	222	253	382	573	50.49%	39.57%
その他	12,757	14,018	14,682	14,150	13,444	△4.31%	1.32%
物件費	7,232	8,290	8,478	8,585	7,731	△4.51%	1.68%
繰出金	4,861	5,058	4,903	4,907	5,093	1.92%	1.17%
投資・出資・貸付金	9	9	9	7	9	0.00%	0.00%
積立金	655	661	1,292	651	611	△31.23%	△1.72%
計	48,783	68,644	58,288	52,938	55,752	△2.20%	3.39%

※増減率①は、令和3年度から令和5年度までの平均増減率です。

令和3年度 × (1+増減率①) × (1+増減率①) = 令和5年度

※増減率②は、令和元年度から令和5年度までの平均増減率です。

令和元年度 × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) × (1+増減率②) = 令和5年度



## (1) 人件費

令和5年度決算においては、人事院勧告に伴う基本給の増などにより、令和4年度と比較して約1億900万円の増（対前年度比1.4%増）となりました。令和2年度以降は、それまでの臨時的任用職員制度から会計年度任用職員制度へ変更となったことや定員適正化計画に基づく職員数の増により増加しています。

## (2) 扶助費

令和5年度決算においては、住民税非課税世帯等に対する給付金の増などにより、令和4年度と比較して約12億2,500万円の増（対前年度比8.1%増）となりました。令和2年度までは、微増傾向が続いていましたが、令和3年度以降は国の新型コロナウイルス感染症拡大防止や物価高騰への対策による給付金の給付による臨時的な給付により、大きく増加しています。

## (3) 公債費

令和5年度決算においては、地方債残高の減少等により、令和4年度と比較して約2億2,100万円の減（対前年度比5.2%減）となりました。近年は、地方債残高の減少により、微減傾向となっています。

## (4) 普通建設事業費

令和5年度決算においては、ごみ処理施設の整備に係る工事費の増等により、令和4年度と比較して約16億6,100万円の増（対前年度比63.7%増）となりました。近年は、学校給食センター整備事業やごみ処理施設整備推進事業等の大規模事業の実施により年度ごとの増減が大きくなっています。

## (5) 補助費等

令和5年度決算においては、久喜宮代衛生組合負担金の増等により、令和4年度と比較して約5億5,500万円の増（対前年度比6.2%増）となりました。近年は、特別定額給付金の給付を行った令和2年度を除き、微増傾向で推移しています。

## (6) 維持補修費

令和5年度決算においては、小・中学校等の公共施設や道路等のインフラに係る修繕料等の増により、令和4年度と比較して約1億9,100万円の増（対前年度比50.0%増）となりました。

## (7) その他

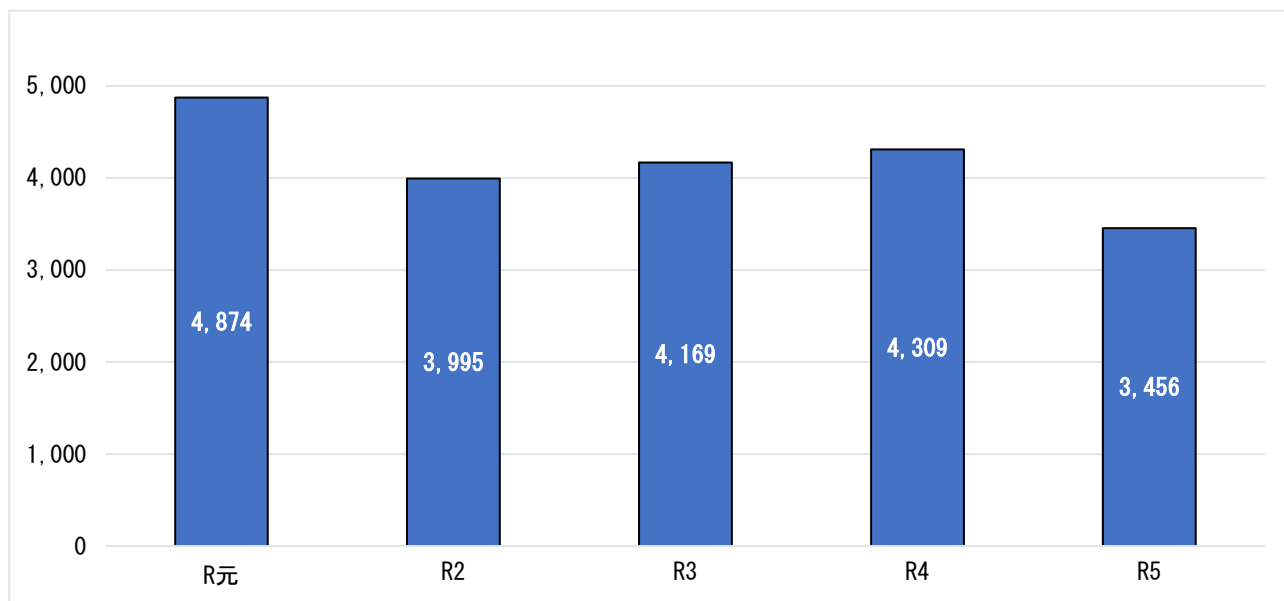
令和5年度決算においては、旧鷲宮学校給食センターの解体工事費の皆減等により、令和4年度と比較して約7億600万円の減（対前年度比5.0%減）となりました。近年は、物件費を除いて概ね横ばいで推移しています。

### 3 基金残高

#### (1) 財政調整基金

令和5年度決算においては、令和4年度決算の歳計剰余金処分による積立てが約9億1,600万円ありましたが、普通建設事業費や扶助費等の増により約17億6,900万円を取り崩したため、基金残高は令和4年度と比較して約8億5,300万円の減(対前年度比19.8%減)となりました。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	4,874	3,995	4,169	4,309	3,456

## 4 地方債残高

### (1) 臨時財政対策債以外の地方債

令和5年度決算においては、令和4年度と比較して約3,600万円の減(対前年度比0.2%減)となりました。

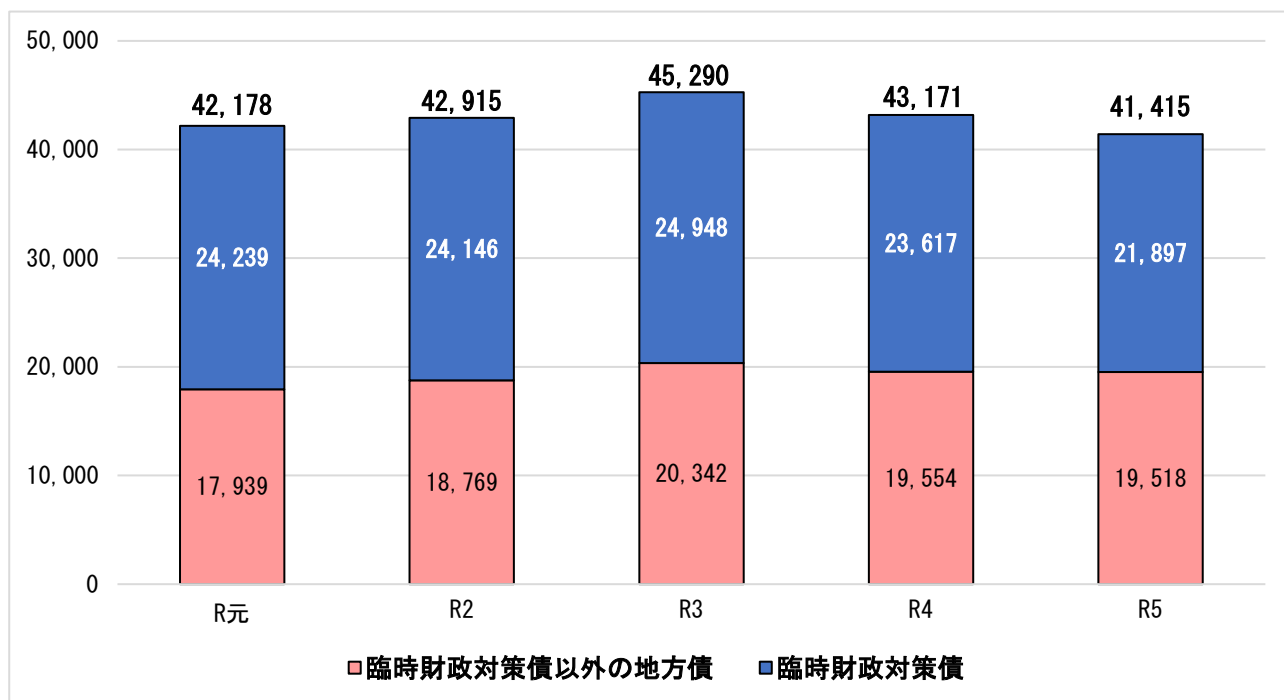
令和3年度に学校給食センターの整備が完了したため、令和4年度以降は減少傾向にあります。

### (2) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、本来、地方交付税制度を通じて財源調整されるべき地方の一般財源の収支不足が、国の交付税特別会計では賄えないために、臨時的措置として創設された地方債制度です。

令和5年度決算においては、臨時財政対策債の発行可能額の減少に伴い、令和4年度と比較して約17億2,000万円の減(対前年度比7.3%減)となりました。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R元	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債 以外の地方債	17,939	18,769	20,342	19,554	19,518
臨時財政対策債	24,239	24,146	24,948	23,617	21,897
合計	42,178	42,915	45,290	43,171	41,415

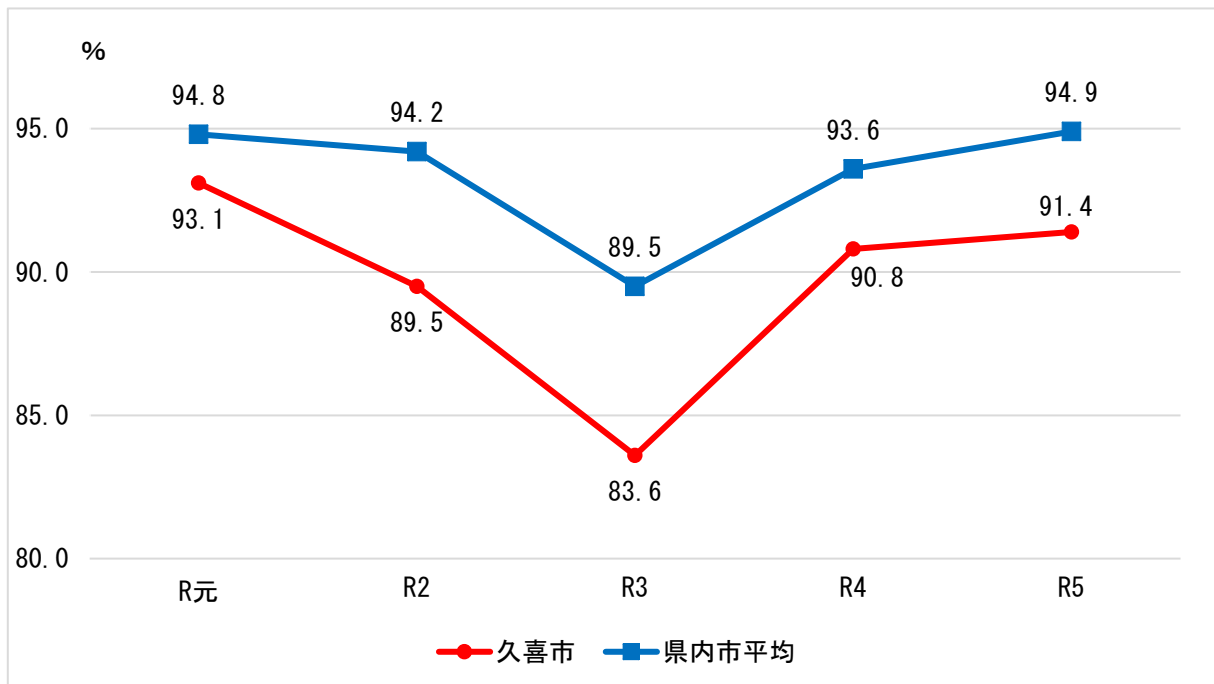
## 5 財政指標

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつとして用いられています。

令和5年度決算においては、小・中学校等の公共施設の修繕費や子ども医療費等の扶助費といった経常的な一般財源で賄う経常的な経費の増により、令和4年度と比較して0.6ポイント増の91.4%となりました。

令和3年度に限っては、臨時財政対策債の発行可能額が追加されたことなどにより、経常一般財源が増加したことから大きく減少しています。



(単位：%)

区分	R元	R2	R3	R4	R5
久喜市	93.1	89.5	83.6	90.8	91.4
県内市平均	94.8	94.2	89.5	93.6	94.9

※令和5年度の県内市平均は、埼玉県が公表している「令和5年度市町村普通会計決算の概要（速報値）」から引用しているため、今後数値に変更が生じる可能性があります。

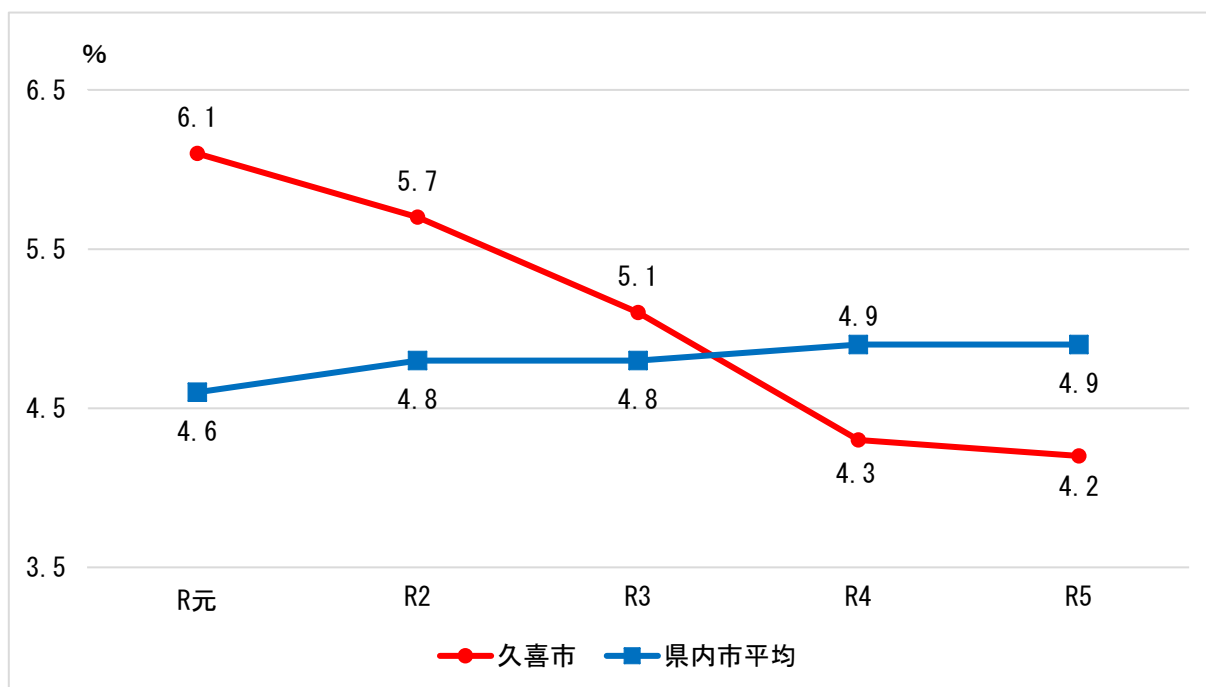
## (2) 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担の程度を表す指標です。これは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、過去3年間の平均値を使用します。

地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の借入れに際し許可が必要となり、さらに、25%以上の団体は財政健全化団体となり、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されます。さらに、35%以上の団体は財政再生団体となり、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

令和5年度決算においては、令和4年度と比較して0.1ポイントの減少となりました。

近年は、地方債の新規借入の抑制や普通交付税の算入率の高い地方債の活用などにより減少傾向となっており、令和4年度から県内市平均を下回っています。



(単位：%)

区分	R元	R2	R3	R4	R5
久喜市	6.1	5.7	5.1	4.3	4.2
県内市平均	4.6	4.8	4.8	4.9	4.9

※令和5年度の県内市平均は、埼玉県が公表している「令和5年度市町村普通会計決算の概要（速報値）」から引用しているため、今後数値に変更が生じる可能性があります。

### 第3章 財政見通し

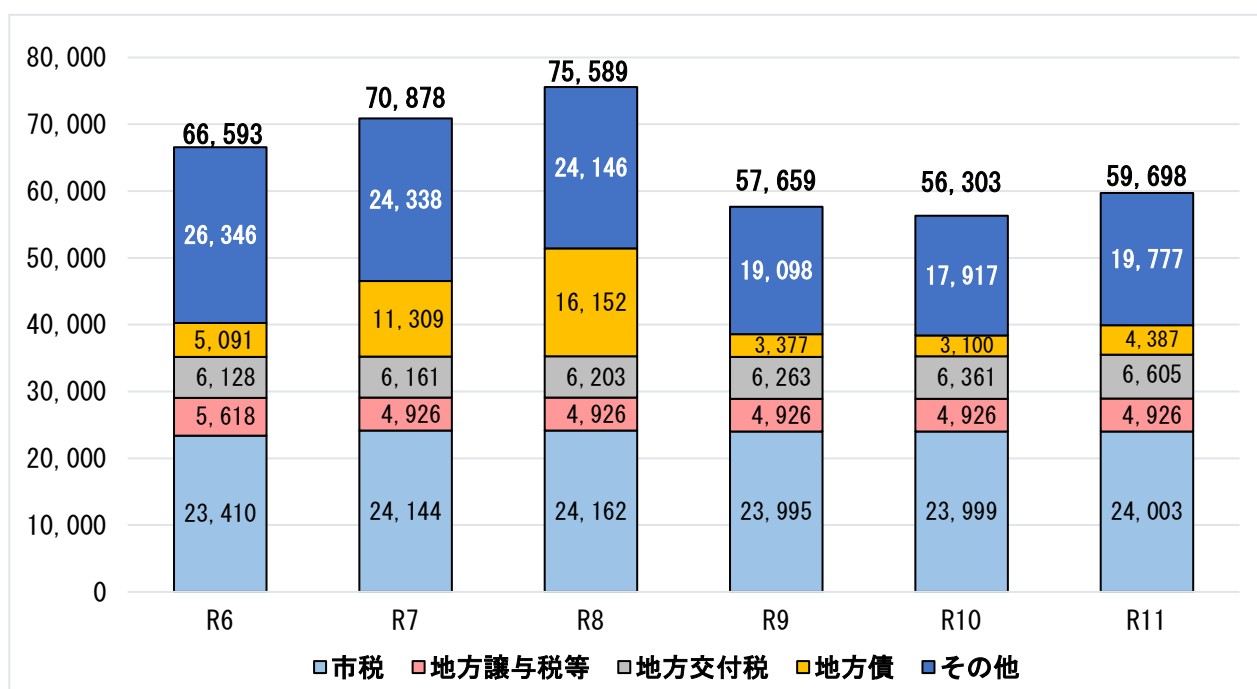
#### 1 推計方法

##### (1) 基本的事項

- ・過去5年間（令和元年度から令和5年度）の決算額と令和6年度の決算見込額を推計のベースとします。
- ・国の制度等については、現行制度が継続するものとします。
- ・策定時点での推計のため、後年度の状況の変化により、毎年度見直しを行います。

#### 2 歳入の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市税	23,410	24,144	24,162	23,995	23,999	24,003
地方譲与税等	5,618	4,926	4,926	4,926	4,926	4,926
地方交付税	6,128	6,161	6,203	6,263	6,361	6,605
地方債	5,091	11,309	16,152	3,377	3,100	4,387
普通債等	4,921	11,139	15,982	3,207	2,930	4,217
臨時財政対策債	170	170	170	170	170	170
その他	26,346	24,338	24,146	19,098	17,917	19,777
合計	66,593	70,878	75,589	57,659	56,303	59,698

※地方譲与税等は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額です。

※普通債等は、臨時財政対策債以外の地方債です。

## (1) 市税

現行の税制度を基本に、過去の実績、今後の経済見通し等を考慮し、推計しています。市民税については、賃金の上昇に伴い、微増傾向になるものと見込んでいます。

一方で、固定資産税については、土地及び家屋が微減傾向にあるものと見込み、市税全体では、概ね横ばいに推移していくものと見込んでいます。

## (2) 地方譲与税等

地方譲与税及び交付金については、国税又は県税の収入状況や制度改正の影響を受け、今後の動向を予測することは困難であり、総額としては過去に大きく変動していないことから、これまでの実績と同程度で推移するものとしています。

## (3) 地方交付税

普通交付税については、公債費の増加に伴い増加するものと見込んでいます。

なお、特別交付税については、これまでの実績と同程度で推移するものとしています。

## (4) 地方債

臨時財政対策債以外の地方債については、過去の実績等を踏まえ、普通建設事業費の額に連動させて推計しています。特に、新たなごみ処理施設や義務教育学校の整備等に伴い、令和8年度にかけて増加するものと見込んでいます。

臨時財政対策債については、令和4年度から減少しています。これまでの実績を踏まえ、今後も同程度で推移するものと見込んでいます。

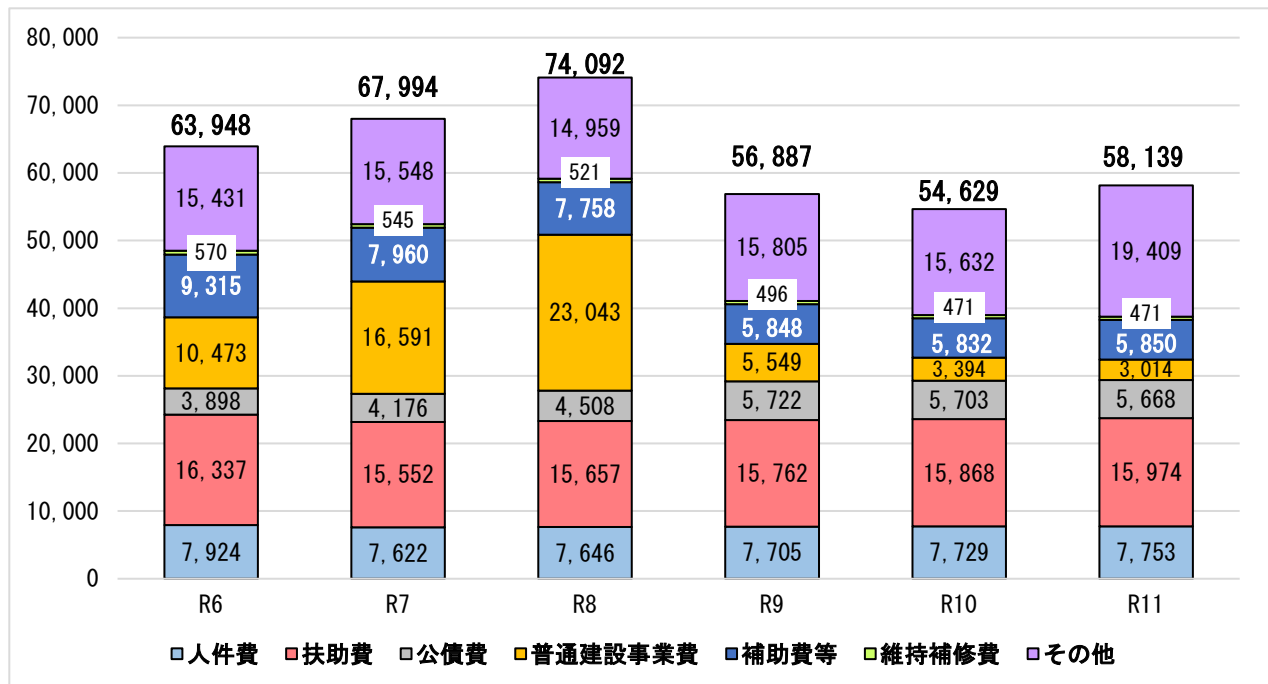
## (5) その他

過去の実績等により推計しています。なお、国庫支出金及び県支出金については、過去の実績等を踏まえ、扶助費や普通建設事業費の額に連動させて推計しています。特に、国庫支出金については、地方債と同様に、新たなごみ処理施設や義務教育学校の整備等に伴い、令和8年度までの間は通常と比較して大きく増加するものと見込んでいます。

また、繰入金については、歳入不足分を財政調整基金から繰り入れることにし、繰越金については、前年度剰余金を計上することとしています。

### 3 歳出の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11
人件費	7,924	7,622	7,646	7,705	7,729	7,753
扶助費	16,337	15,552	15,657	15,762	15,868	15,974
公債費	3,898	4,176	4,508	5,722	5,703	5,668
普通建設事業費	10,473	16,591	23,043	5,549	3,394	3,014
補助費等	9,315	7,960	7,758	5,848	5,832	5,850
維持補修費	570	545	521	496	471	471
その他	15,431	15,548	14,959	15,805	15,632	19,409
合計	63,948	67,994	74,092	56,887	54,629	58,139

#### (1) 人件費

現行の定員適正化計画による職員数や職員の新陳代謝の見込みを踏まえ推計し、特別職及び会計年度任用職員については、現行の職員数を基に推計しています。

#### (2) 扶助費

過去の実績と将来推計人口を勘案して推計しています。

現状の国の制度が継続されることを前提として、少子化対策費や障がい者(児)に係る給付費等により、今後も増加するものと見込んでいます。

#### (3) 公債費

過去に借り入れた地方債及び適債性のある事業に係る新たな地方債の借入れの見込みから、償還予定額を推計しています。新たなごみ処理施設の整備に係る地方債の増に伴い、令和9年度から大きく増加するものと見込んでいます。



#### (4) 普通建設事業費

新市基本計画に基づく合併推進債事業及びその他の普通建設事業を見込んで推計しています。特に、新たなごみ処理施設や義務教育学校の整備等に伴い、令和8年度にかけて増加するものと見込んでいます。

#### (5) 補助費等

過去の実績等により推計しています。令和9年度以降は、久喜宮代衛生組合が解散することに伴い、当該組合への負担金支出がなくなることで、総額が減少するものと見込んでいます。

#### (6) 維持補修費

過去の実績等により推計しています。公共施設等の老朽化の進行に伴い、現在は集中的に維持補修を行っているため、令和7年度以降は段階的に減少し、その後は横ばいになるものと見込んでいます。

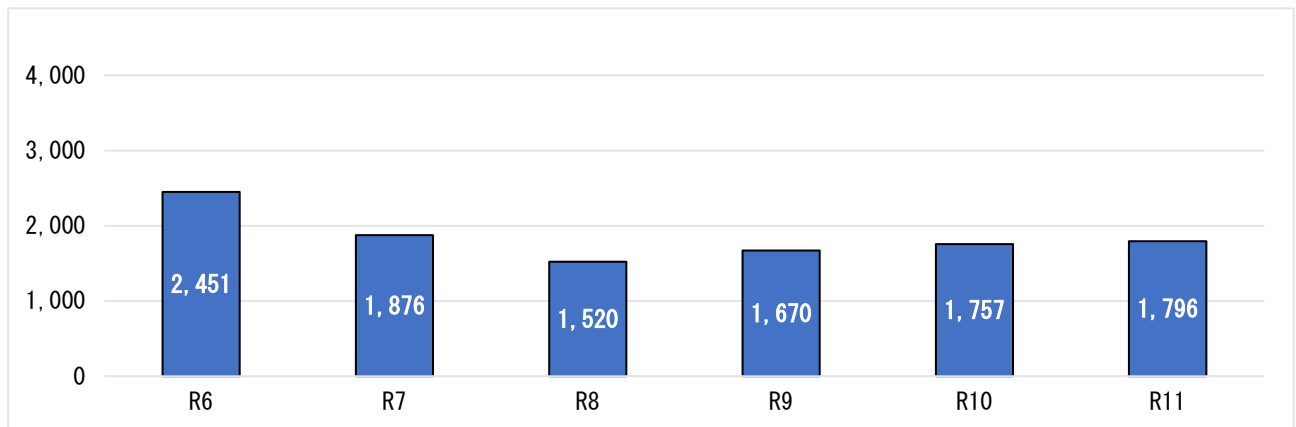
#### (7) その他

過去の実績等により推計しています。令和9年度以降は、久喜宮代衛生組合が解散し、新たなごみ処理施設が稼働することに伴い、施設の運営に係る物件費等が増加するものと見込んでいます。

#### 4 基金の見通し

財政調整基金残高は、新たなごみ処理施設や義務教育学校の整備等に伴い、令和8年度にかけて減少しますが、その後は段階的に増加するものと見込んでいます。

(単位：百万円)



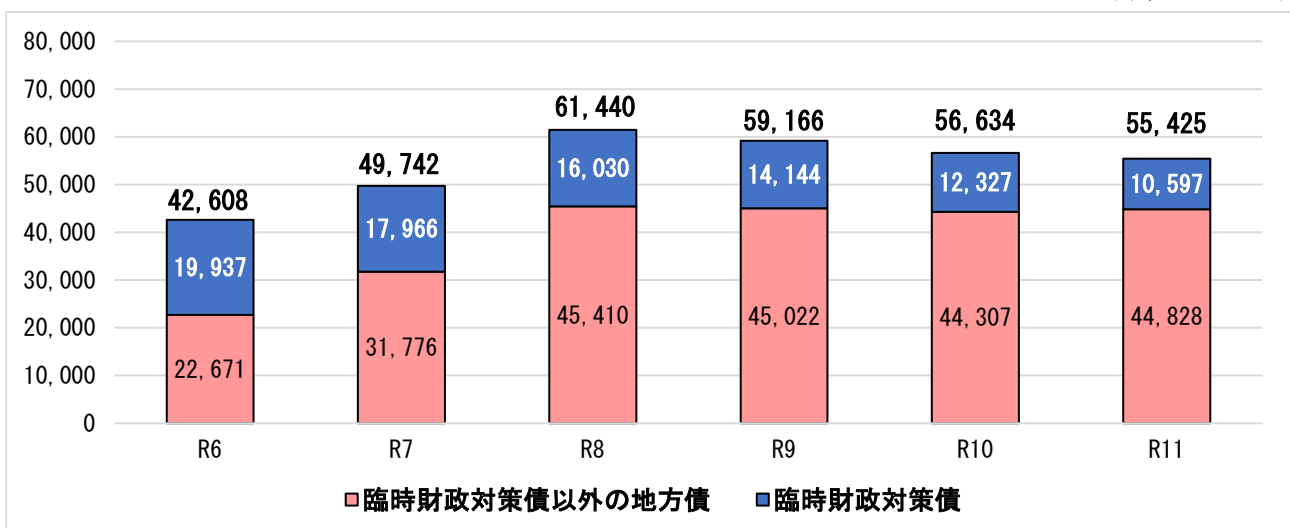
(単位：百万円)

基金名	R6	R7	R8	R9	R10	R11
財政調整基金	2,451	1,876	1,520	1,670	1,757	1,796

#### 5 地方債残高の見通し

地方債残高は、臨時財政対策債は減少する一方で、新たなごみ処理施設や義務教育学校の整備等に伴い、増加していくものと見込んでいます。

(単位：百万円)



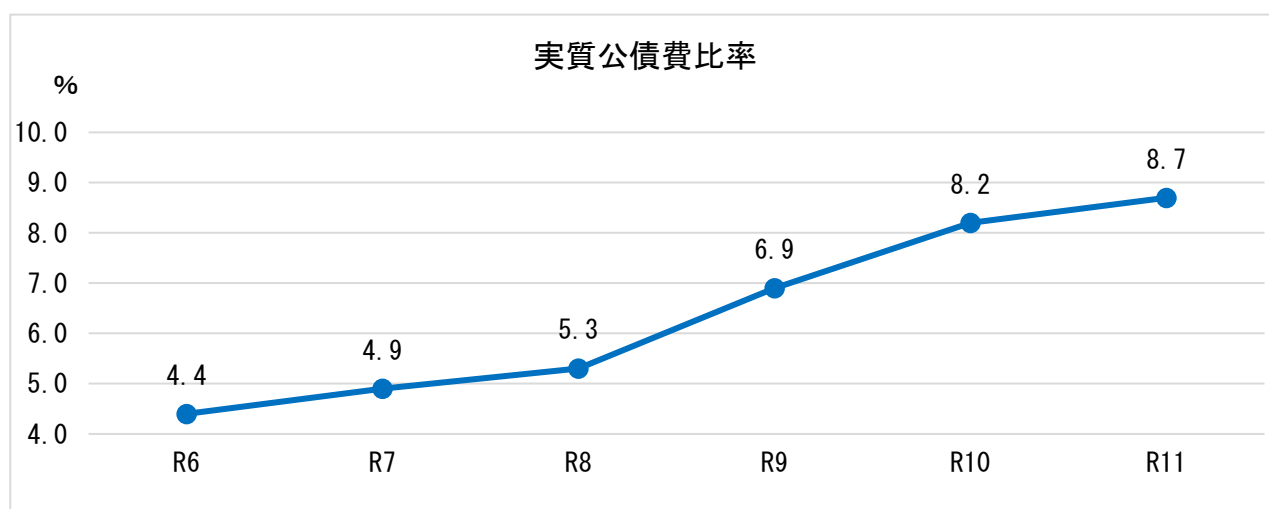
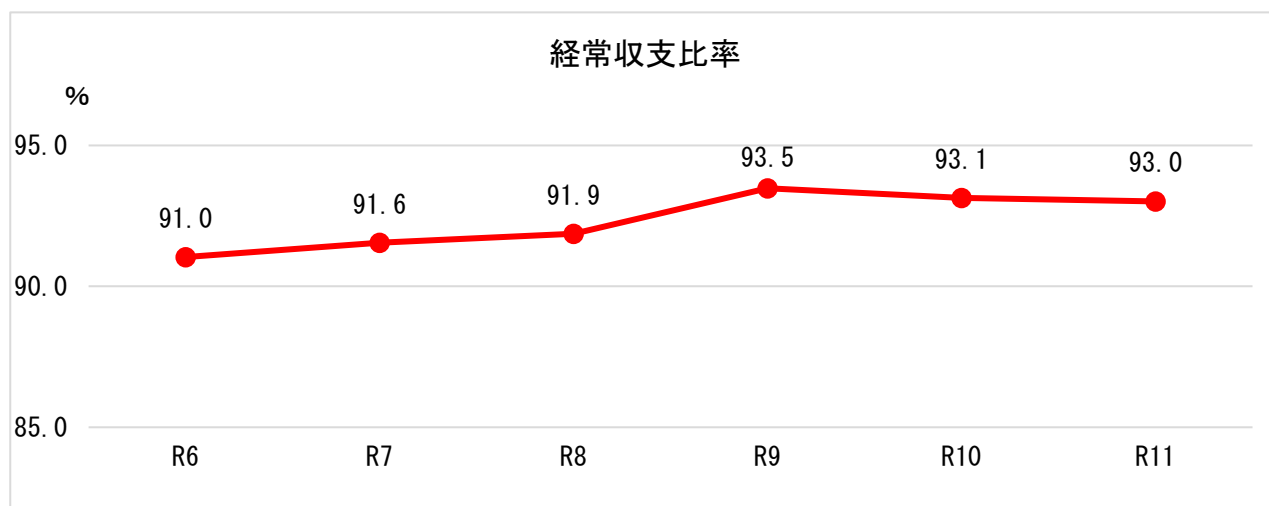
(単位：百万円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11
臨時財政対策債以外の地方債	22,671	31,776	45,410	45,022	44,307	44,828
臨時財政対策債	19,937	17,966	16,030	14,144	12,327	10,597
合計	42,608	49,742	61,440	59,166	56,634	55,425

## 6 財政指標の見通し

経常収支比率は、今後増加を見込んでいます。特に、令和9年度以降は、新たな地方債の借入れによる公債費の増加に伴い、大きく増加するものと見込んでいます。

実質公債費比率は、公債費の増加の影響等により、令和6年度から増加傾向になるものと見込んでいます。



(単位：%)

指標名	R6	R7	R8	R9	R10	R11
経常収支比率	91.0	91.6	91.9	93.5	93.1	93.0
実質公債費比率	4.4	4.9	5.3	6.9	8.2	8.7

## 第4章 今後の取組

### 1 課題

今後は、新たなごみ処理施設や義務教育学校の整備費が一時的に増加するほか、扶助費、子ども・子育てに係る費用、公債費等の増加も見込まれ、厳しい財政運営が続くことが想定されます。

しかし、時代の変化に伴う新しい住民ニーズに対応するとともに、社会情勢や経済状況の変化の影響にも柔軟に対応していくためには、健全性を保ちながら、財政運営を行っていく必要があります。

そのようなことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率等の財政指標を注視するとともに、不測の事態に対応できる財政調整基金等の財源の確保に努める必要があります。

また、公共施設等の整備や更新を行っていくためには、地方債を財源の一部とする必要があります、新たな地方債を発行する際には、地方債残高と公債費の増加にも注意を払うことが必要です。

### 2 取組

#### (1) 財政指標（実質公債費比率）

本計画では、令和11年度には、実質公債費比率が8.7%になると推計しています。

これは、新たなごみ処理施設や義務教育学校等の本市に必要な大規模事業が一時的に増加することに伴う財源を確保するためであり、今後の取組によって実質公債費比率の上昇の抑制に努めていきます。

また、令和8年度には、実質公債費比率が5.3%になると推計しており、第2次久喜市総合振興計画における令和9年度の目標値である5.1%を上回る見込みです。目標達成は難しいものと捉えていますが、引き続き、中長期的な視点を持ち、実質公債費比率の上昇の抑制に繋がる取組みを進めていきます。

このことから、実質公債費比率の上昇を抑制していくために、地方債の借入れに当たっては、今後の公債費の減少に繋がるよう、収支のバランスに配慮しながら、起債対象事業費を圧縮することで、借入れを抑制していきます。なお、普通交付税措置のない地方債の活用については、より慎重に検討し、必要最小限の借入れとする必要があります。

#### (2) 財政調整基金の確保

令和6年度の標準財政規模は約330億円であり、第2次久喜市総合振興計画実施計画に掲げた「財政調整基金の確保」の目標となる標準財政規模の10%は約33.0億円になりますが、本推計では、財政調整基金残高が令和11年度末に約18.0億円になる見込みです。

このことについては、新たなごみ処理施設や義務教育学校等の大規模事業が一時的に増加することに伴う財源を確保するためのものであり、今後の取組によって、年度末財

政調整基金残高を標準財政規模の10%以上確保することを目指します。

そのため、既存事業の抜本的な見直しを行うことで歳出の削減を図り、財源の確保に努めます。

また、エネルギー等の物価高騰は、本市の財政運営に大きな影響を与えていることから、今後も経済の動向や国の緊急的な経済対策等を注視していきます。

### **(3) 公共施設アセットマネジメントの推進**

次世代へ安全・安心な公共施設を引き継ぐとともに、公共施設の維持管理に係る経費の削減を図るため、「久喜市公共施設等総合管理計画」及び「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設等の改修、更新及び統廃合を計画的に推進していきます。

また、公共施設において、老朽化等による不具合が発生していることから、引き続き、安全・安心を第一に、施設の延命化と安全性を確保できる「予防保全」を中心とした、計画的な公共施設の維持管理をしていきます。

# 久喜市中期財政計画

平成30年3月発行  
平成31年3月改訂  
令和2年3月改訂  
令和3年3月改訂  
令和4年3月改訂  
令和5年3月改訂  
令和5年9月改訂  
令和6年10月改訂

発行 久喜市

編集 総合政策部財政課

〒346-8501 埼玉県久喜市下早見 85-3

電話 0480-22-1111 (代)

URL <http://www.city.kuki.lg.jp/>